

報道関係者 各位

令和6年1月26日(金)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課長 新田嘉紀  
外国人雇用対策担当官 岩田 修

(電話) 058-245-1314 (内線 372)

## 岐阜県の「外国人雇用状況」の届出状況について (令和5年10月末現在)

岐阜労働局(局長 千葉登志雄)では、令和5年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、これを公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

### 【集計結果のポイント】

○外国人を雇用している事業所数は5,397事業所(前年比8.0%増加(398事業所増加))

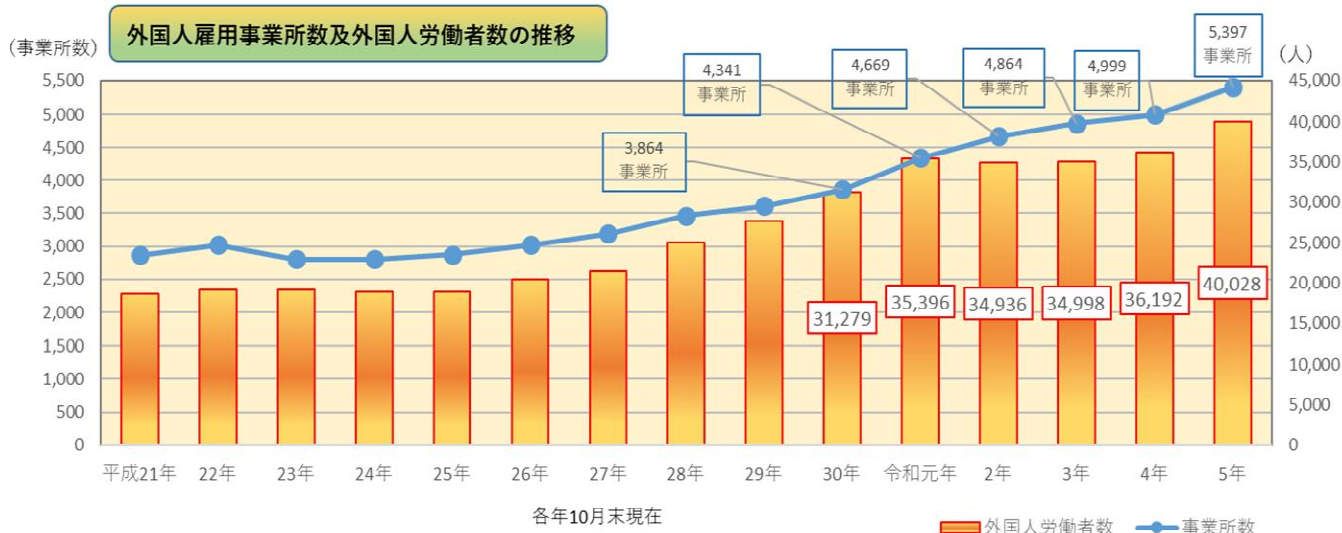
9年連続で過去最高を更新。

○外国人労働者は40,028人(前年比10.6%増加(3,836人増加))

2年連続で過去最高を更新。

○国籍別では、ベトナムが最も多く、10,772人(前年比17.3%増加)、次いでフィリピンが8,926人(前年比3.3%増加)、ブラジルが5,804人(前年比0.6%増加)の順。

○在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が16,267人で外国人労働者全体の40.6%を占め、次いで「技能実習」が13,620人で全体の34.0%の順。



# 「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和5年10月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

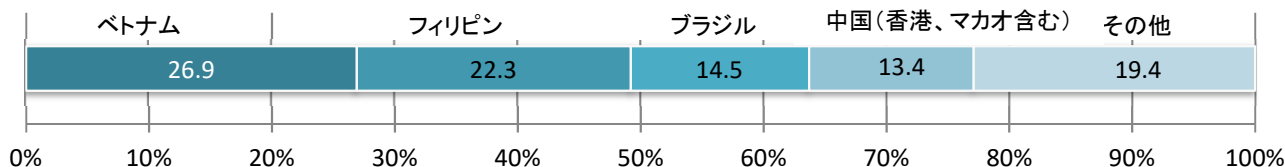
### 労働者全体の状況

外国人労働者数は40,028人。前年同期比で3,836人(10.6%)増加。

【増加した要因】入国制限の解除や新型コロナウイルス感染症の5類への分類変更により、外国人労働者を新規に雇用する事業所が増加し、特に製造業においては、対前年度比2,014人(11.2%)の増加であった。国籍別では、ベトナムが対前年度比1,592人、インドネシアが943人とそれぞれ増加した。

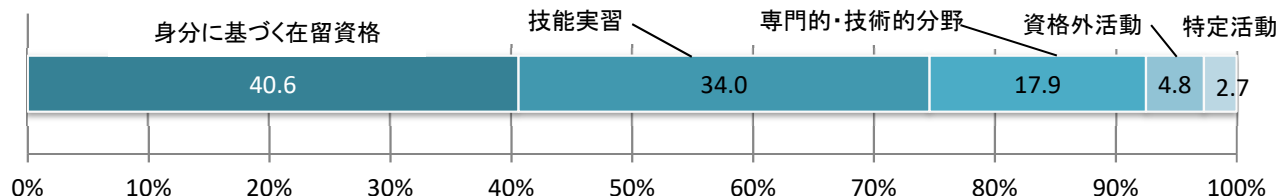
#### ○ 国籍別の状況 (図1,別表1)

・ベトナム	10,772人(全体の26.9%)	[前年同期比 1,592人(17.3%)増加]
・フィリピン	8,926人(同22.3%)	[同 284人(3.3%)増加]
・ブラジル	5,804人(同14.5%)	[同 34人(0.6%)増加]
・中国(香港、マカオ含む)	5,359人(同13.4%)	[同 228人(4.1%)減少]



#### ○ 在留資格別の状況 (図2,別表1)

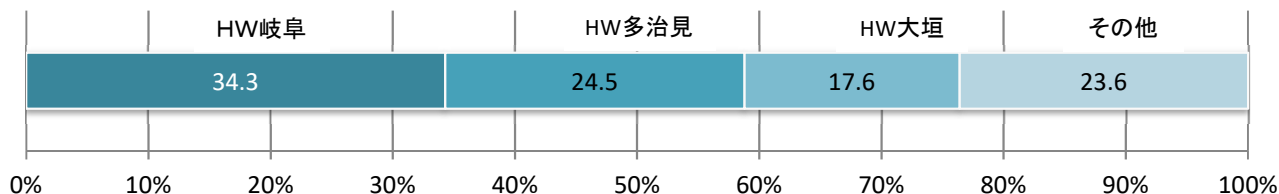
・身分に基づく在留資格	16,267人(全体の40.6%)	[前年同期比 112人(0.7%)増加]
・技能実習	13,620人(同34.0%)	[同 1,964人(16.8%)増加]
・専門的・技術的分野	7,148人(同17.9%)	[同 1,693人(31.0%)増加]
・資格外活動	1,910人(同4.8%)	[同 172人(9.9%)増加]
・特定活動	1,083人(同2.7%)	[同 105人(8.8%)減少]



#### ○ 地域別の状況 (図6,別表2)

・HW岐阜管内	13,744人(全体の34.3%)	[前年同期比 11.4%増加]
・HW多治見管内	9,805人(同24.5%)	[同 5.4%増加]
・HW大垣管内	7,056人(同17.6%)	[同 13.2%増加]

上位3地域で全体の約8割を占める。



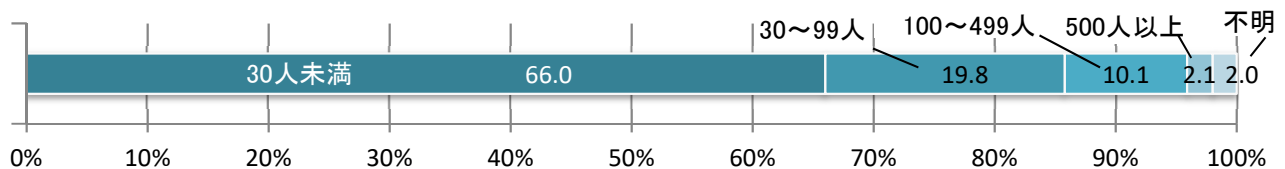
## 2 事業所の状況 (別表8)

### 事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は5,397か所。前年同期比で398か所(8.0%)増加。

#### ○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が3,561か所と最も多く、事業所全体の66.0%を占める。(外国人労働者全体の38.8%(15,536人)を雇用)



## 3 産業別の状況 (別表4)

#### ○ 外国人労働者数及び割合 (図7-1)

「製造業」に49.9%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が16.2%、「卸売業・小売業」が7.4%、「建設業」が6.8%となっている。

- ・製造業 19,990人(全体の49.9%) [前年同期比 2,014人(11.2%) 増加]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 6,498人(同 16.2%) [同 63人(1.0%) 増加]
- ・卸売業・小売業 2,964人(同 7.4%) [同 522人(21.4%) 増加]
- ・建設業 2,727人(同 6.8%) [同 520人(23.6%) 増加]

#### ○ 外国人雇用事業所数及び割合 (図4)

「製造業」が36.7%を占めている。次いで「建設業」が15.2%、「卸売業、小売業」が13.2%となっている。

- ・製造業 1,979か所(全体の36.7%) [前年同期比 62か所(3.2%) 増加]
- ・建設業 821か所(同 15.2%) [同 92か所(12.6%) 増加]
- ・卸売業、小売業 710か所(同 13.2%) [同 85か所(13.6%) 増加]

## 4 技能実習の状況

技能実習は13,620人(外国人労働者全体の34.0%)前年同期比 1,964人(16.8%)増加。

#### ○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・ベトナム 6,251人(技能実習全体の 45.9%) [前年同期比 938人(17.7%) 増加]
- ・中国(香港,マカオを含む) 2,466人(同18.1%) [同180人(6.8%) 減少]
- ・フィリピン 1,043人(同7.7%) [同 54人(5.5%) 増加]

#### ○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 5,245人(技能実習全体の38.5%) [前年同期比 950人(22.1%) 増加]
- ・HW大垣管内 2,700人(同 19.8%) [同 319人(13.4%) 増加]
- ・HW多治見管内 2,176人(同 16.0%) [同 277人(14.6%) 増加]
- ・HW関管内 1,432人(同 10.5%) [同 191人(15.4%) 増加]
- ・HW美濃加茂管内 740人(同 5.4%) [同 39人(5.6%) 増加]

## 5 特定技能の状況 (別表9)

平成31年4月から施行された特定技能については、2,912人。前年同期比で1,059人(57.2%)増加。

### ○ 特定産業分野の状況

・ 介護	542 人	(前年同期比	186 人	52.2 %	増)
・ ビルクリーニング	17 人	( 同	15 人	750.0 %	増)
・ 素形材・産業機械・電気電子 情報関連製造業	1182 人	( 同	466 人	65.1 %	増)
・ 建設	190 人	( 同	74 人	63.8 %	増)
・ 自動車整備	30 人	( 同	8 人	36.4 %	増)
・ 宿泊	26 人	( 同	5 人	23.8 %	増)
・ 農業	151 人	( 同	80 人	112.7 %	増)
・ 漁業	0 人	( 同	-1 人	-	)
・ 飲食料製造業	709 人	( 同	191 人	36.9 %	増)
・ 外食業	65 人	( 同	35 人	116.7 %	増)

### ○ 地域別の状況

・ HW岐阜管内	931 人	(前年同期比	396 人	74.0 %	増)
・ HW大垣管内	791 人	( 同	236 人	42.5 %	増)
・ HW多治見管内	376 人	( 同	166 人	79.0 %	増)
・ HW高山管内	130 人	( 同	65 人	100.0 %	増)
・ HW恵那管内	48 人	( 同	34 人	242.9 %	増)
・ HW関管内	275 人	( 同	79 人	40.3 %	増)
・ HW美濃加茂管内	135 人	( 同	30 人	28.6 %	増)
・ HW中津川管内	226 人	( 同	53 人	30.6 %	増)

## 「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

### 届出状況の概要

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和5年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,397か所で、外国人労働者数は40,028人であった。【別表2】

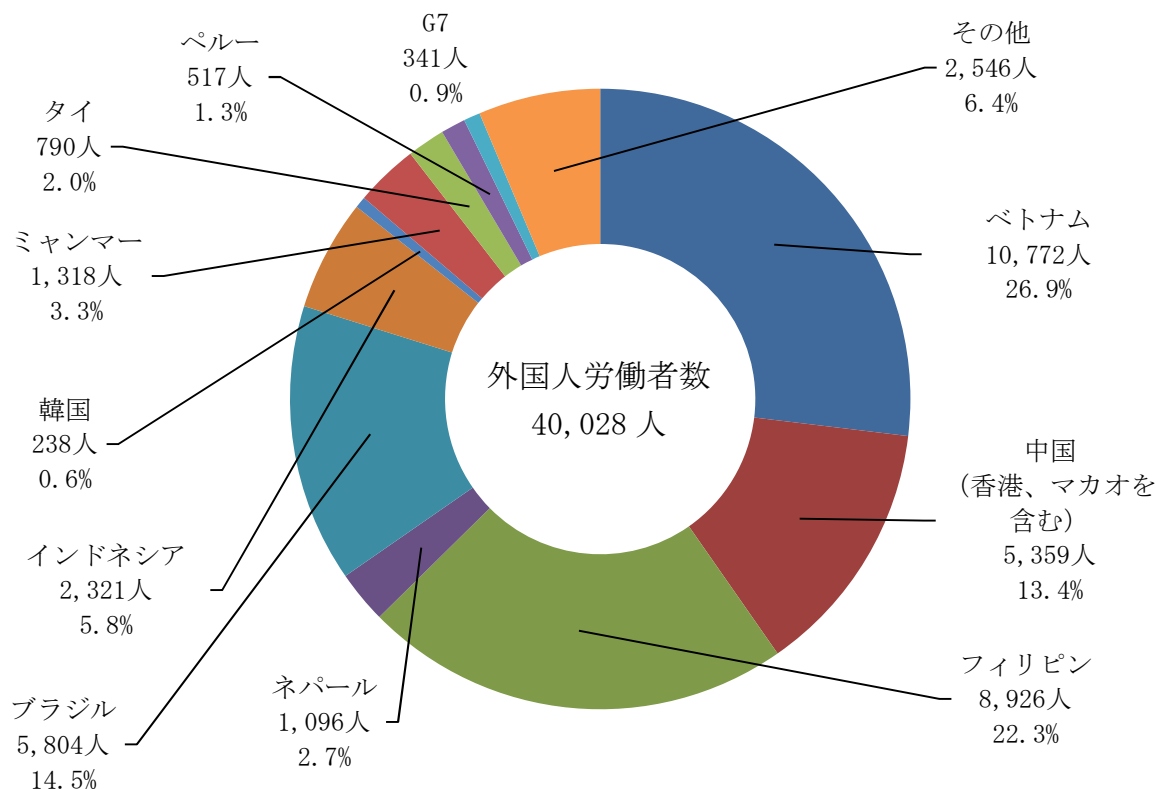
これは、令和4年10月末現在の4,999か所、36,192人に対して、事業所数で398か所(8.0%)増加、外国人労働者数は3,836人(10.6%)の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は312か所、当該事業所で就労する外国人労働者は9,804人であり、それぞれ事業所全体の5.8%、外国人労働者全体の24.5%を占めている。【別表2】

#### 2 外国人労働者の属性

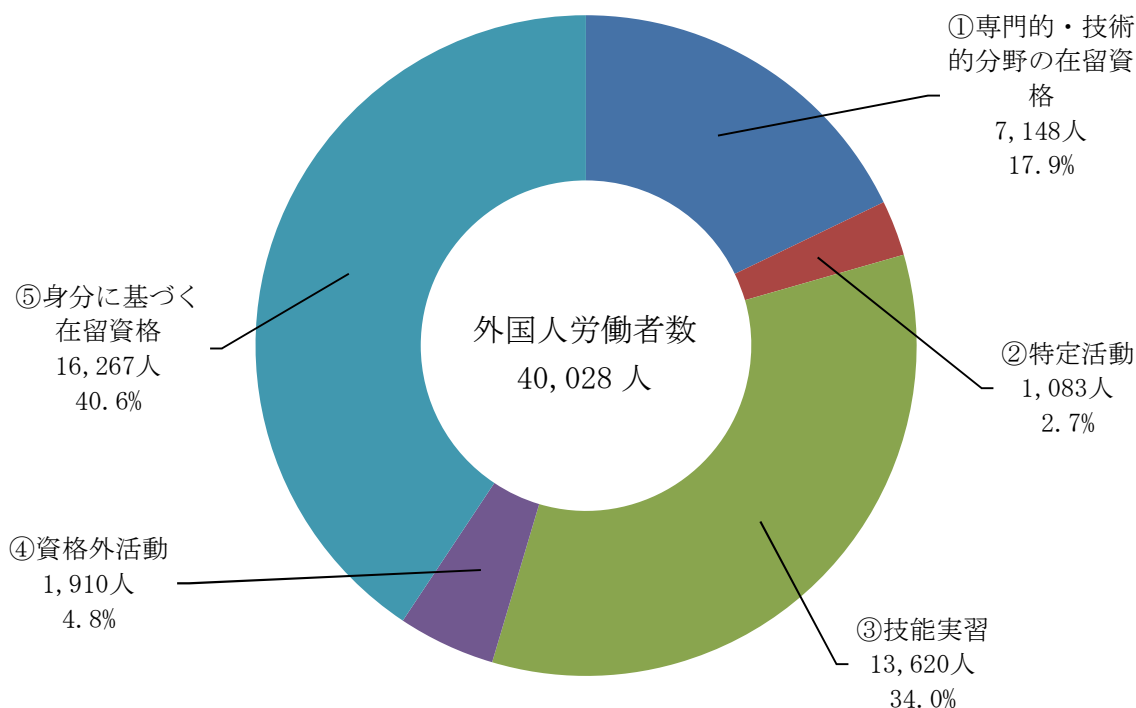
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の26.9%を占め、次いで、フィリピンが22.3%、ブラジルが14.5%となっている。【図1、別表1】

＜図1 国籍別外国人労働者の割合＞



- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が外国人労働者全体の40.6%を占め、次いで「技能実習」が34.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が17.9%となっている。【図2、別表1】

＜図2 在留資格別外国人労働者の割合＞



- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が58.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が31.3%、「特定活動」が4.8%となっている。

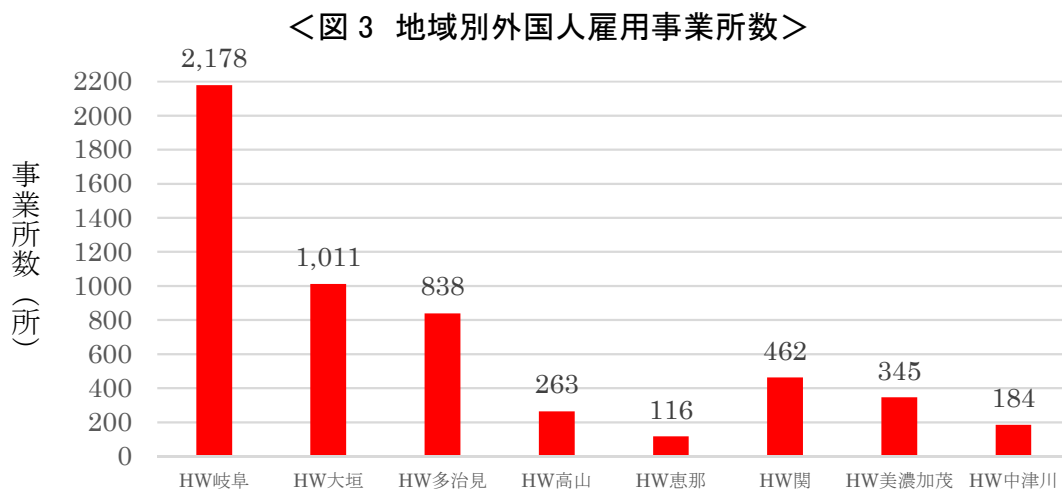
フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が82.2%、「技能実習」が11.7%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.7%「専門的・技術的分野の在留資格」が0.2%となっている。【別表1】

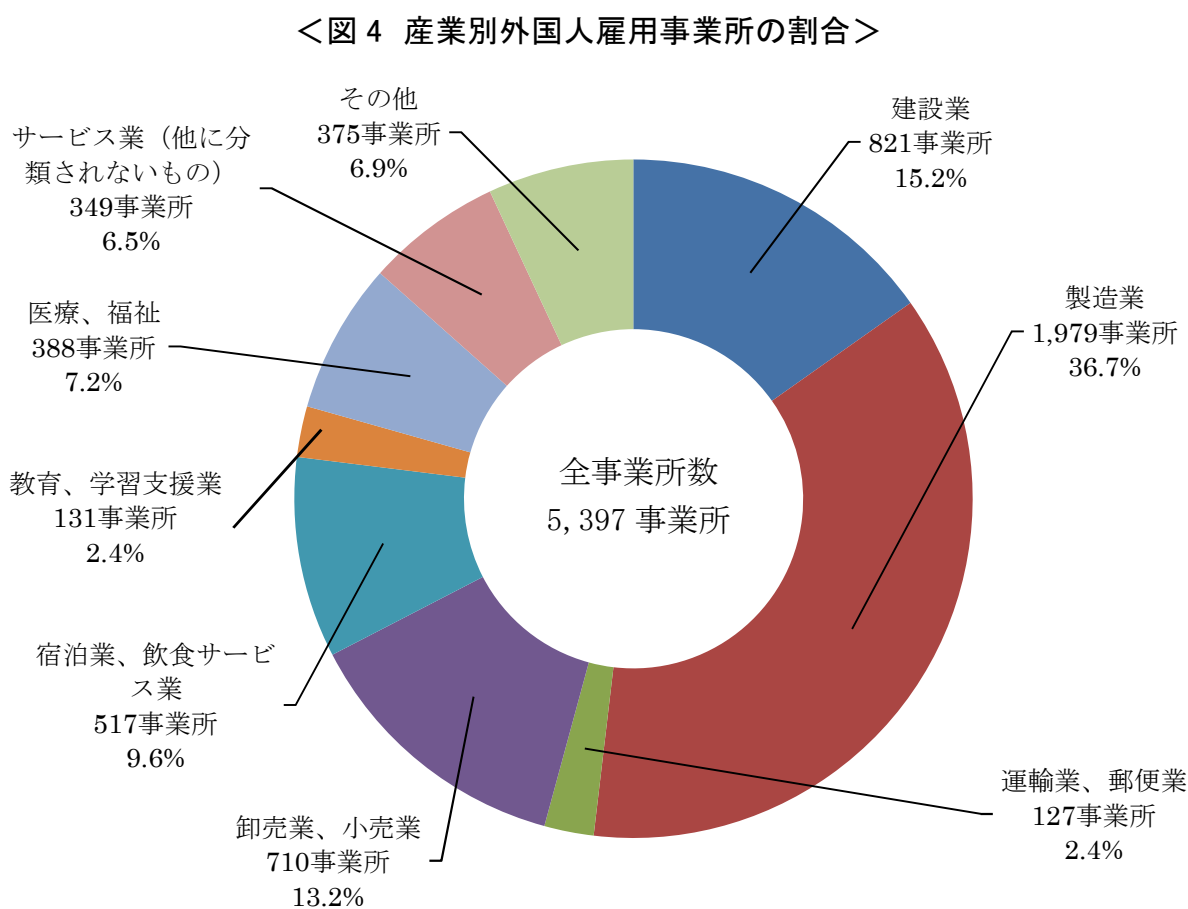
- 
- ① 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
- ② 「特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。
- ③ 「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。
- ④ 「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。
- ⑤ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」、「永住者の配偶者等」が該当する。

### 3 地域\*別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、岐阜地域が40.4%を占め、次いで大垣地域18.7%、多治見地域15.5%となっている。【図3、別表2】



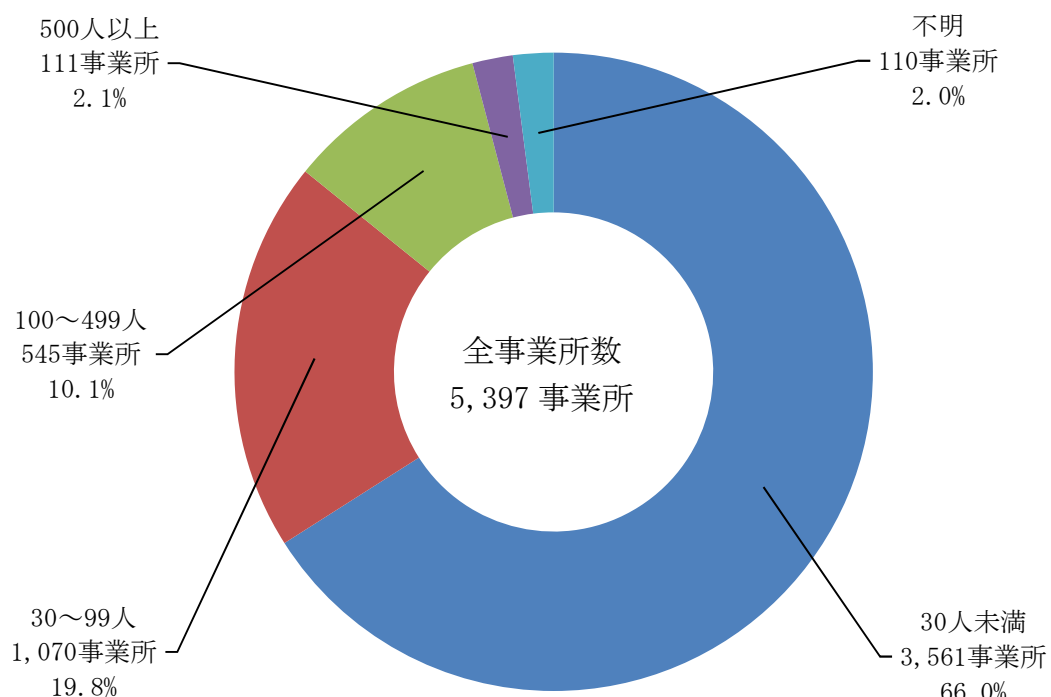
(2) 産業別にみると、「製造業」が36.7%を占め、次いで「建設業」が15.2%、「卸売業、小売業」が13.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.6%、「医療・福祉」が7.2%となっている。【図4、別表4】



\* 「地域」とは、ハローワーク（HW）の管轄区域と同じである。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.0%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>





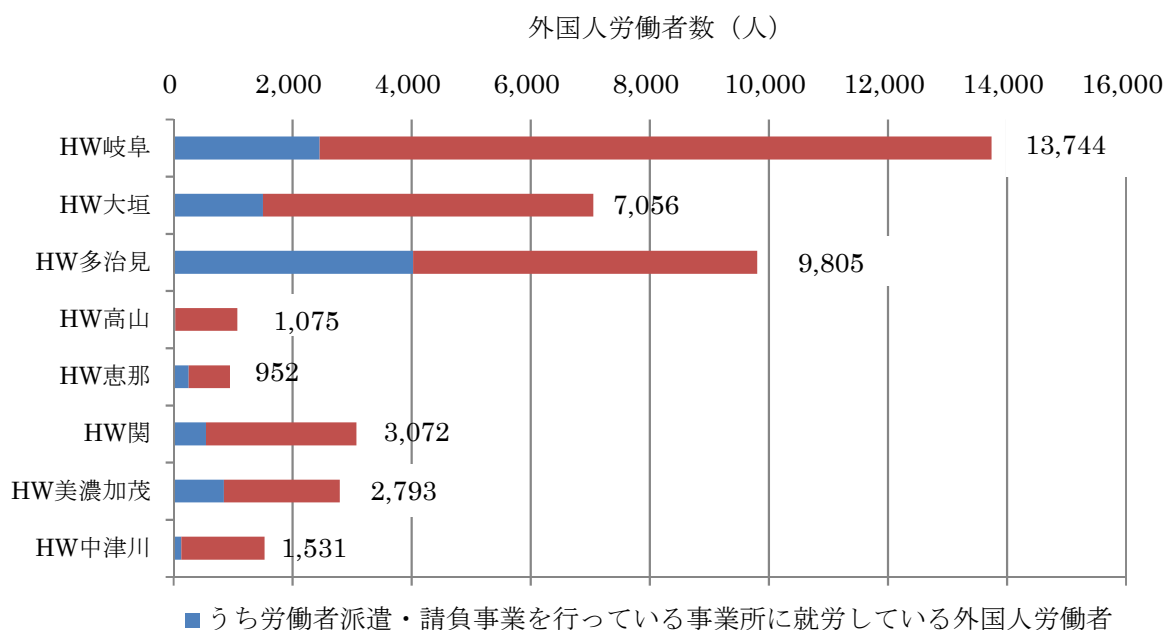
#### 4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 34.3%を占め、次いで多治見地域 24.5%、大垣地域 17.6%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が 41.1%、美濃加茂地域が 30.4%、恵那地域が 26.9%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 43.4%、次いで中津川地域の 25.6%、大垣地域の 23.4%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の 46.6%、恵那地域の 40.3%、中津川地域の 38.8%となっている。

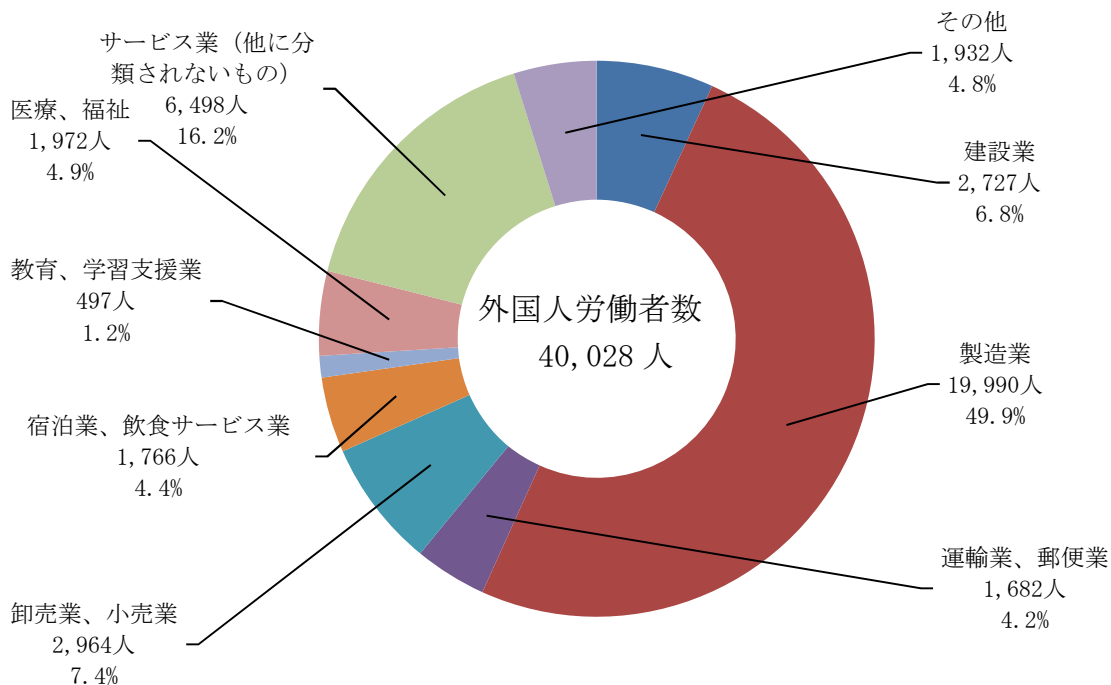
「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の 6.8%、関地域の 5.7%、中津川地域の 5.0%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 61.1%、美濃加茂地域の 56.1%、恵那地域の 37.4%となっている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が49.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が16.2%、「卸売業・小売業」が7.4%、「建設業」が6.8%、「医療、福祉」が4.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.4%、「運輸業・郵便業」が4.2%、となっている。【図7-1、別表4】

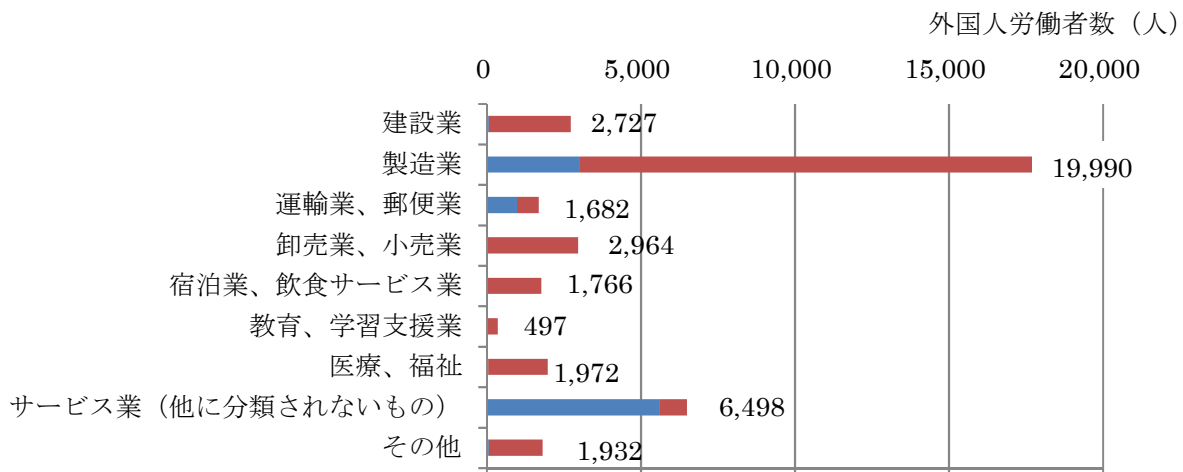
「製造業」において、労働者派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者は、同産業の外国人労働者全体の15.0%にあたる2,994人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同86.0%にあたる5,590人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ28.1%（236人）、31.1%（1,527人）となっている。【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所  
就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、関、中津川地域は「製造業」の割合が高く、6割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が38.2%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が46.8%、「卸売業、小売業」が11.4%、「医療、福祉」が9.5%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が71.3%を占めている。

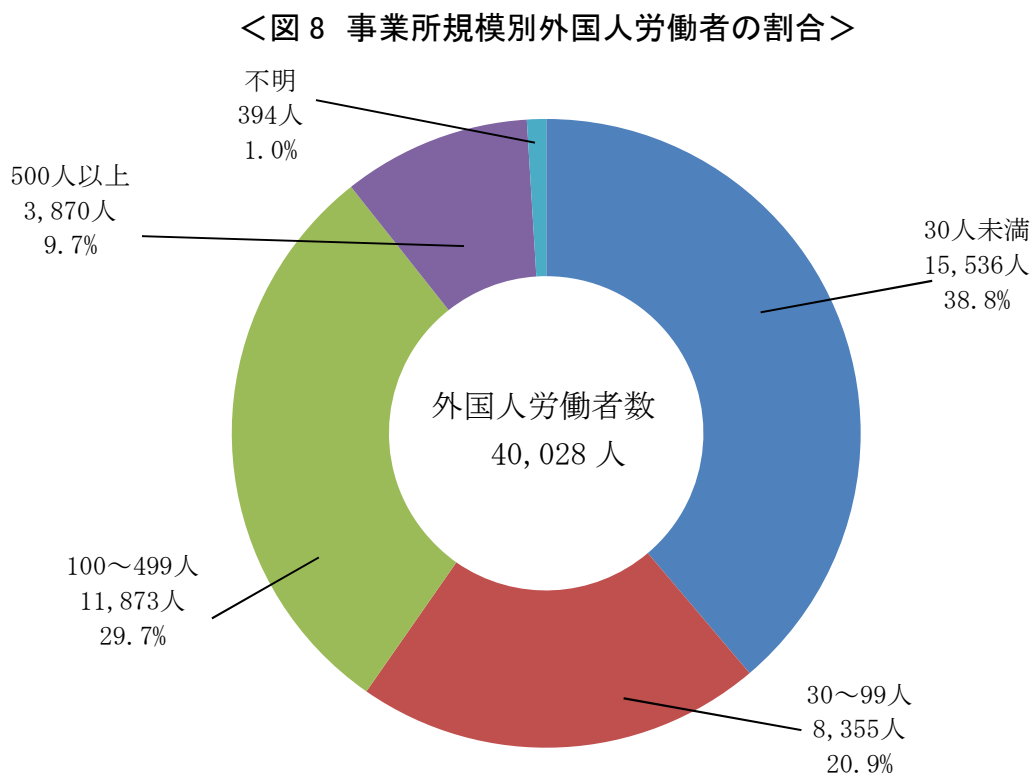
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が37.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が33.0%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はタイ（84.1%）、ベトナム（65.8%）、中国（61.7%）、ミャンマー（54.9%）、の順で高い割合を占めている。

G7等<sup>†</sup>については、「教育、学習支援業」が47.8%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（54.3%）、ペルー（47.6%）、フィリピン（46.0%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の4割以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の38.8%を占める。【図8、別表8】



<sup>†</sup> G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	40,028	7,148 (17.9%)	3,440 (8.6%)	2,912 (7.3%)	1,083 (2.7%)	13,620 (34.0%)	1,910 (4.8%)	1,391 (3.5%)	16,267 (40.6%)	9,183 (22.9%)	1,762 (4.4%)	546 (1.4%)	4,776 (11.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	10,772 [26.9%]	3,370 (31.3%)	1,777 (16.5%)	1,522 (14.1%)	513 (4.8%)	6,251 (58.0%)	462 (4.3%)	209 (1.9%)	176 (1.6%)	59 (0.5%)	92 (0.9%)	6 (0.1%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	5,359 [13.4%]	1,010 (18.8%)	593 (11.1%)	220 (4.1%)	75 (1.4%)	2,466 (46.0%)	259 (4.8%)	169 (3.2%)	1,549 (28.9%)	1,115 (20.8%)	225 (4.2%)	88 (1.6%)	121 (2.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	8,926 [22.3%]	366 (4.1%)	66 (0.7%)	241 (2.7%)	161 (1.8%)	1,043 (11.7%)	21 (0.2%)	16 (0.2%)	7,335 (82.2%)	3,853 (43.2%)	721 (8.1%)	322 (3.6%)	2,439 (27.3%)	0 (0.0%)
ネパール	1,096 [2.7%]	595 (54.3%)	371 (33.9%)	75 (6.8%)	16 (1.5%)	28 (2.6%)	415 (37.9%)	305 (27.8%)	42 (3.8%)	17 (1.6%)	14 (1.3%)	4 (0.4%)	7 (0.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,804 [14.5%]	10 (0.2%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	5,786 (99.7%)	3,300 (56.9%)	455 (7.8%)	65 (1.1%)	1,966 (33.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,321 [5.8%]	613 (26.4%)	59 (2.5%)	509 (21.9%)	117 (5.0%)	1,441 (62.1%)	87 (3.7%)	78 (3.4%)	63 (2.7%)	30 (1.3%)	13 (0.6%)	4 (0.2%)	16 (0.7%)	0 (0.0%)
韓国	238 [0.6%]	69 (29.0%)	58 (24.4%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)	11 (4.6%)	9 (3.8%)	155 (65.1%)	120 (50.4%)	26 (10.9%)	3 (1.3%)	6 (2.5%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,318 [3.3%]	229 (17.4%)	102 (7.7%)	113 (8.6%)	81 (6.1%)	831 (63.1%)	160 (12.1%)	159 (12.1%)	17 (1.3%)	9 (0.7%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)
タイ	790 [2.0%]	176 (22.3%)	20 (2.5%)	152 (19.2%)	21 (2.7%)	491 (62.2%)	13 (1.6%)	13 (1.6%)	89 (11.3%)	50 (6.3%)	35 (4.4%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
ペルー	517 [1.3%]	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	514 (99.4%)	355 (68.7%)	16 (3.1%)	19 (3.7%)	124 (24.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	341 [0.9%]	194 (56.9%)	75 (22.0%)	2 (0.6%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	3 (0.9%)	139 (40.8%)	76 (22.3%)	61 (17.9%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	170 [0.4%]	111 (65.3%)	35 (20.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	58 (34.1%)	34 (20.0%)	23 (13.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	49 [0.1%]	30 (61.2%)	9 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (38.8%)	11 (22.4%)	8 (16.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,546 [6.4%]	515 (20.2%)	314 (12.3%)	78 (3.1%)	87 (3.4%)	1,066 (41.9%)	476 (18.7%)	430 (16.9%)	402 (15.8%)	199 (7.8%)	102 (4.0%)	33 (1.3%)	68 (2.7%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>5,397</b>	312	[5.8%]	100.0%	<b>40,028</b>	9,804	[24.5%]	100.0%
1 岐阜公共職業安定所	<b>2,178</b>	98	[4.5%]	40.4%	<b>13,744</b>	2,457	[17.9%]	34.3%
2 大垣公共職業安定所	<b>1,011</b>	113	[11.2%]	18.7%	<b>7,056</b>	1,502	[21.3%]	17.6%
3 多治見公共職業安定所	<b>838</b>	38	[4.5%]	15.5%	<b>9,805</b>	4,028	[41.1%]	24.5%
4 高山公共職業安定所	<b>263</b>	4	[1.5%]	4.9%	<b>1,075</b>	31	[2.9%]	2.7%
5 恵那公共職業安定所	<b>116</b>	6	[5.2%]	2.1%	<b>952</b>	256	[26.9%]	2.4%
6 関公共職業安定所	<b>462</b>	29	[6.3%]	8.6%	<b>3,072</b>	549	[17.9%]	7.7%
7 美濃加茂公共職業安定所	<b>345</b>	16	[4.6%]	6.4%	<b>2,793</b>	850	[30.4%]	7.0%
8 中津川公共職業安定所	<b>184</b>	8	[4.3%]	3.4%	<b>1,531</b>	131	[8.6%]	3.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	40,028	7,148	(17.9%)	3,440	2,912	1,083	(2.7%)	13,620	(34.0%)	1,910	(4.8%)	1,391	16,267	(40.6%)	9,183	1,762	546	4,776	0
1 岐阜公共職業安定所	13,744	2,424	(17.6%)	1,166	931	361	(2.6%)	5,245	(38.2%)	930	(6.8%)	782	4,784	(34.8%)	2,760	651	171	1,202	0
2 大垣公共職業安定所	7,056	1,653	(23.4%)	759	791	210	(3.0%)	2,700	(38.3%)	260	(3.7%)	160	2,233	(31.6%)	1,327	272	65	569	0
3 多治見公共職業安定所	9,805	1,101	(11.2%)	587	376	163	(1.7%)	2,176	(22.2%)	370	(3.8%)	225	5,995	(61.1%)	3,112	509	214	2,160	0
4 高山公共職業安定所	1,075	467	(43.4%)	267	130	57	(5.3%)	349	(32.5%)	28	(2.6%)	6	174	(16.2%)	121	41	0	12	0
5 恵那公共職業安定所	952	172	(18.1%)	63	48	20	(2.1%)	384	(40.3%)	20	(2.1%)	10	356	(37.4%)	233	25	20	78	0
6 関公共職業安定所	3,072	566	(18.4%)	252	275	108	(3.5%)	1,432	(46.6%)	174	(5.7%)	144	792	(25.8%)	490	79	20	203	0
7 美濃加茂公共職業安定所	2,793	373	(13.4%)	197	135	61	(2.2%)	740	(26.5%)	51	(1.8%)	36	1,568	(56.1%)	909	108	49	502	0
8 中津川公共職業安定所	1,531	392	(25.6%)	149	226	103	(6.7%)	594	(38.8%)	77	(5.0%)	28	365	(23.8%)	231	77	7	50	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>5,397</b>	312	[5.8%]	100.0%	<b>40,028</b>	9,804	[24.5%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>82</b>	0	[0.0%]	1.5%	<b>390</b>	0	[0.0%]	1.0%
うち 農業	<b>79</b>	0	[0.0%]	1.5%	<b>387</b>	0	[0.0%]	1.0%
<b>B 漁業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>7</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>4</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>5</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>D 建設業</b>	<b>821</b>	14	[1.7%]	15.2%	<b>2,727</b>	61	[2.2%]	6.8%
<b>E 製造業</b>	<b>1,979</b>	121	[6.1%]	36.7%	<b>19,990</b>	2,994	[15.0%]	49.9%
うち 食料品製造業	<b>140</b>	8	[5.7%]	2.6%	<b>2,328</b>	30	[1.3%]	5.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>14</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>26</b>	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	<b>386</b>	20	[5.2%]	7.2%	<b>2,749</b>	185	[6.7%]	6.9%
うち 金属製品製造業	<b>306</b>	13	[4.2%]	5.7%	<b>2,264</b>	200	[8.8%]	5.7%
うち 生産用機械器具製造業	<b>67</b>	5	[7.5%]	1.2%	<b>840</b>	236	[28.1%]	2.1%
うち 電気機械器具製造業	<b>105</b>	5	[4.8%]	1.9%	<b>885</b>	78	[8.8%]	2.2%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>182</b>	21	[11.5%]	3.4%	<b>4,903</b>	1,527	[31.1%]	12.2%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>29</b>	2	[6.9%]	0.5%	<b>64</b>	9	[14.1%]	0.2%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>127</b>	7	[5.5%]	2.4%	<b>1,682</b>	980	[58.3%]	4.2%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>710</b>	10	[1.4%]	13.2%	<b>2,964</b>	37	[1.2%]	7.4%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>14</b>	1	[7.1%]	0.3%	<b>81</b>	13	[16.0%]	0.2%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>18</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>37</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>64</b>	3	[4.7%]	1.2%	<b>323</b>	31	[9.6%]	0.8%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>517</b>	7	[1.4%]	9.6%	<b>1,766</b>	27	[1.5%]	4.4%
うち 宿泊業	<b>83</b>	1	[1.2%]	1.5%	<b>399</b>	1	[0.3%]	1.0%
うち 飲食店	<b>429</b>	6	[1.4%]	7.9%	<b>1,355</b>	26	[1.9%]	3.4%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>78</b>	0	[0.0%]	1.4%	<b>354</b>	0	[0.0%]	0.9%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>131</b>	0	[0.0%]	2.4%	<b>497</b>	0	[0.0%]	1.2%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>388</b>	5	[1.3%]	7.2%	<b>1,972</b>	48	[2.4%]	4.9%
うち 医療業	<b>96</b>	1	[1.0%]	1.8%	<b>477</b>	3	[0.6%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>292</b>	4	[1.4%]	5.4%	<b>1,495</b>	45	[3.0%]	3.7%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>37</b>	1	[2.7%]	0.7%	<b>89</b>	7	[7.9%]	0.2%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>349</b>	140	[40.1%]	6.5%	<b>6,498</b>	5,590	[86.0%]	16.2%
うち 自動車整備業	<b>32</b>	0	[0.0%]	0.6%	<b>80</b>	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>105</b>	89	[84.8%]	1.9%	<b>3,879</b>	3,610	[93.1%]	9.7%
うち その他の事業サービス業	<b>143</b>	47	[32.9%]	2.6%	<b>2,336</b>	1,960	[83.9%]	5.8%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>44</b>	1	[2.3%]	0.8%	<b>230</b>	7	[3.0%]	0.6%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>4</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>352</b>	0	[0.0%]	0.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
<b>総数</b>	<b>40,028</b>	<b>2,727</b>	<b>6.8%</b>	<b>19,990</b>	<b>49.9%</b>	<b>64</b>	<b>0.2%</b>	<b>2,964</b>	<b>7.4%</b>	<b>1,766</b>	<b>4.4%</b>	<b>497</b>	<b>1.2%</b>	<b>1,972</b>	<b>4.9%</b>	<b>6,498</b>	<b>16.2%</b>
1 岐阜公共職業安定所	13,744	1,259	9.2%	6,090	44.3%	34	0.2%	1,105	8.0%	680	4.9%	305	2.2%	865	6.3%	2,582	18.8%
2 大垣公共職業安定所	7,056	509	7.2%	4,449	63.1%	11	0.2%	491	7.0%	170	2.4%	64	0.9%	391	5.5%	704	10.0%
3 多治見公共職業安定所	9,805	444	4.5%	4,535	46.3%	4	0.1%	994	10.1%	225	2.3%	68	0.7%	241	2.5%	1,668	17.0%
4 高山公共職業安定所	1,075	121	11.3%	147	13.7%	7	0.7%	68	6.3%	411	38.2%	12	1.1%	35	3.3%	68	6.3%
5 恵那公共職業安定所	952	40	4.2%	523	54.9%	0	0.0%	25	2.6%	49	5.1%	2	0.2%	31	3.3%	237	24.9%
6 関公共職業安定所	3,072	120	3.9%	1,891	61.6%	2	0.1%	138	4.5%	59	1.9%	6	0.2%	240	7.8%	347	11.3%
7 美濃加茂公共職業安定所	2,793	148	5.3%	1,324	47.4%	5	0.2%	81	2.9%	65	2.3%	36	1.3%	101	3.6%	761	27.2%
8 中津川公共職業安定所	1,531	86	5.6%	1,031	67.3%	1	0.1%	62	4.0%	107	7.0%	4	0.3%	68	4.4%	131	8.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
<b>総数</b>	<b>40,028</b>	<b>2,727</b>	<b>6.8%</b>	<b>19,990</b>	<b>49.9%</b>	<b>64</b>	<b>0.2%</b>	<b>2,964</b>	<b>7.4%</b>	<b>1,766</b>	<b>4.4%</b>	<b>497</b>	<b>1.2%</b>	<b>1,972</b>	<b>4.9%</b>	<b>6,498</b>	<b>16.2%</b>
<b>①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）</b>	<b>7,148</b>	<b>364</b>	5.1%	<b>3,345</b>	46.8%	<b>31</b>	0.4%	<b>817</b>	11.4%	<b>617</b>	8.6%	<b>198</b>	2.8%	<b>678</b>	9.5%	<b>415</b>	5.8%
うち技術・人文知識・国際業務	3,440	185	5.4%	1,636	47.6%	29	0.8%	467	13.6%	230	6.7%	74	2.2%	38	1.1%	342	9.9%
うち特定技能	2,912	177	6.1%	1,595	54.8%	0	0.0%	331	11.4%	76	2.6%	0	0.0%	539	18.5%	61	2.1%
<b>②特定活動（注4）</b>	<b>1,083</b>	<b>116</b>	10.7%	<b>519</b>	47.9%	<b>0</b>	0.0%	<b>57</b>	5.3%	<b>47</b>	4.3%	<b>2</b>	0.2%	<b>237</b>	21.9%	<b>53</b>	4.9%
<b>③技能実習</b>	<b>13,620</b>	<b>1,888</b>	13.9%	<b>9,713</b>	71.3%	<b>0</b>	0.0%	<b>615</b>	4.5%	<b>91</b>	0.7%	<b>2</b>	0.1%	<b>379</b>	2.8%	<b>394</b>	2.9%
<b>④資格外活動</b>	<b>1,910</b>	<b>3</b>	0.2%	<b>263</b>	13.8%	<b>1</b>	0.1%	<b>512</b>	26.8%	<b>419</b>	21.9%	<b>126</b>	6.6%	<b>142</b>	7.4%	<b>275</b>	14.4%
うち留学	1,391	0	0.0%	132	9.5%	1	0.1%	350	25.2%	301	21.6%	120	8.6%	130	9.3%	206	14.8%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>16,267</b>	<b>356</b>	2.2%	<b>6,150</b>	37.8%	<b>32</b>	0.2%	<b>963</b>	5.9%	<b>592</b>	3.6%	<b>169</b>	1.0%	<b>536</b>	3.3%	<b>5,361</b>	33.0%
うち永住者	9,183	194	2.1%	3,456	37.6%	18	0.2%	670	7.3%	354	3.9%	111	1.2%	372	4.1%	2,829	30.8%
うち日本人の配偶者等	1,762	33	1.9%	668	37.9%	7	0.4%	125	7.1%	126	7.2%	24	1.4%	59	3.3%	514	29.2%
うち永住者の配偶者等	546	20	3.7%	207	37.9%	2	0.4%	33	6.0%	6	1.1%	5	0.9%	11	2.0%	203	37.2%
うち定住者	4,776	109	2.3%	1,819	38.1%	5	0.1%	135	2.8%	106	2.2%	29	0.6%	94	2.0%	1,815	38.0%
<b>⑥不明</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)		
全国籍計	40,028	9,804	24.5%	2,727	6.8%	19,990	49.9%	64	0.2%	2,964	7.4%	1,766	4.4%	497	1.2%	1,972	4.9%	6,498	16.2%
ベトナム	10,772	937	8.7%	1,058	9.8%	7,089	65.8%	7	0.1%	777	7.2%	278	2.6%	18	0.2%	421	3.9%	525	4.9%
中国 (香港、マカオを含む)	5,359	593	11.1%	138	2.6%	3,306	61.7%	15	0.3%	702	13.1%	299	5.6%	77	1.4%	93	1.7%	415	7.7%
フィリピン	8,926	4,107	46.0%	279	3.1%	3,699	41.4%	11	0.1%	329	3.7%	355	4.0%	44	0.5%	461	5.2%	2,777	31.1%
ネパール	1,096	106	9.7%	16	1.5%	163	14.9%	1	0.1%	230	21.0%	355	32.4%	9	0.8%	124	11.3%	107	9.8%
ブラジル	5,804	3,149	54.3%	151	2.6%	2,290	39.5%	6	0.1%	209	3.6%	103	1.8%	49	0.8%	99	1.7%	1,973	34.0%
インドネシア	2,321	130	5.6%	483	20.8%	1,008	43.4%	1	0.1%	144	6.2%	62	2.7%	29	1.2%	393	16.9%	72	3.1%
韓国	238	11	4.6%	8	3.4%	67	28.2%	8	3.4%	53	22.3%	15	6.3%	14	5.9%	22	9.2%	13	5.5%
ミャンマー	1,318	119	9.0%	92	7.0%	723	54.9%	1	0.1%	58	4.4%	96	7.3%	6	0.5%	225	17.1%	66	5.0%
タイ	790	34	4.3%	15	1.9%	664	84.1%	1	0.1%	18	2.3%	16	2.0%	5	0.6%	10	1.3%	30	3.8%
ペルー	517	246	47.6%	20	3.9%	215	41.6%	0	0.0%	32	6.2%	9	1.7%	1	0.2%	12	2.3%	168	32.5%
G7等 (注4)	341	10	2.9%	9	2.6%	21	6.2%	6	1.8%	19	5.6%	6	1.8%	163	47.8%	9	2.6%	7	2.1%
うちアメリカ	170	6	3.5%	2	1.2%	9	5.3%	4	2.4%	6	3.5%	2	1.2%	84	49.4%	4	2.4%	3	1.8%
うちイギリス	49	1	2.0%	3	6.1%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	65.3%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,546	362	14.2%	458	18.0%	745	29.3%	7	0.3%	393	15.4%	172	6.8%	82	3.2%	103	4.0%	345	13.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		<b>5,397</b>	312	[5.8%]	100.0%	<b>40,028</b>	9,804	[24.5%]	100.0%	7.4	31.4
事業所 労働者 数	30人未満	<b>3,561</b>	150	[4.2%]	66.0%	<b>15,536</b>	2,659	[17.1%]	38.8%	4.4	17.7
	30～99人	<b>1,070</b>	73	[6.8%]	19.8%	<b>8,355</b>	1,221	[14.6%]	20.9%	7.8	16.7
	100～499人	<b>545</b>	69	[12.7%]	10.1%	<b>11,873</b>	5,099	[42.9%]	29.7%	21.8	73.9
	500人以上	<b>111</b>	6	[5.4%]	2.1%	<b>3,870</b>	750	[19.4%]	9.7%	34.9	125.0
	不明	<b>110</b>	14	[12.7%]	2.0%	<b>394</b>	75	[19.0%]	1.0%	3.6	5.4

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岐阜労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>2,912</b>	<b>542</b>	<b>17</b>	<b>1,182</b>	<b>190</b>	<b>0</b>	<b>30</b>	<b>0</b>	<b>26</b>	<b>151</b>	<b>0</b>	<b>709</b>	<b>65</b>
1 岐阜公共職業安定所	931	211	14	302	78	0	14	0	2	50	0	230	30
2 大垣公共職業安定所	791	138	0	350	65	0	7	0	0	13	0	214	4
3 多治見公共職業安定所	376	44	1	132	27	0	6	0	0	2	0	154	10
4 高山公共職業安定所	130	8	1	24	1	0	1	0	24	51	0	6	14
5 恵那公共職業安定所	48	13	0	32	1	0	1	0	0	0	0	1	0
6 関公共職業安定所	275	86	0	88	7	0	1	0	0	34	0	55	4
7 美濃加茂公共職業安定所	135	22	1	97	6	0	0	0	0	1	0	7	1
8 中津川公共職業安定所	226	20	0	157	5	0	0	0	0	0	0	42	2

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：人、%

	事業所数			対前年増減率	外国人労働者数					対前年増減率
		派遣・請負	対前年増減率		男性	女性	派遣・請負	対前年増減率		
平成30年	3,864	306	▲ 2.2	7.0	31,279	14,907	16,372	9,966	14.6	12.9
令和元年	4,341	325	6.2	12.3	35,396	17,454	17,942	10,963	10.0	13.2
令和2年	4,669	310	▲ 4.6	7.6	34,936	17,335	17,601	9,240	▲ 15.7	▲ 1.3
令和3年	4,864	315	1.6	4.2	34,998	17,380	17,618	9,987	8.1	0.2
令和4年	4,999	307	▲ 2.5	2.8	36,192	18,039	18,153	9,889	▲ 1.0	3.4
令和5年	5,397	312	1.6	8.0	40,028	20,161	19,867	9,804	▲ 0.9	10.6

事業所数

	令和元年		派遣・請負	令和2年		派遣・請負	令和3年		派遣・請負	令和4年		派遣・請負	令和5年		対前年増減率	派遣・請負		
		( )			( )			( )			( )			( )				
事業所数	4,341	(8.2)	325	4,669	(7.5)	310	4,864	(7.2)	315	4,999	307	5,397	312	8.0	1.6			
産業別	建設業	554	(3.1)	10	655	(3.1)	12	693	(2.9)	13	729	(3.0)	13	821	(3.3)	14	12.6	7.7
	製造業	1,993	(10.2)	137	2,008	(9.6)	134	1,948	(9.1)	129	1,917	(9.4)	123	1,979	(10.1)	121	3.2	▲ 1.6
	情報通信業	29	(2.4)	4	29	(2.2)	2	28	(2.4)	2	26	(2.3)	2	29	(2.2)	2	11.5	0.0
	卸売業・小売業	449	(3.8)	12	513	(3.8)	11	587	(3.8)	10	625	(3.9)	9	710	(4.2)	10	13.6	11.1
	宿泊業・飲食サービス業	320	(4.4)	10	382	(4.0)	8	420	(3.4)	9	439	(3.4)	7	517	(3.4)	7	17.8	0.0
	教育、学習支援業	79	(5.9)	0	82	(6.2)	0	109	(4.2)	0	122	(3.6)	0	131	(3.8)	0	7.4	0.0
	医療、福祉	209	(2.8)	5	266	(3.3)	5	308	(3.9)	4	350	(4.8)	3	388	(5.1)	5	10.9	66.7
	サービス業（他に分類されないもの）	296	(20.8)	131	305	(19.3)	123	310	(21.6)	134	323	(19.9)	137	349	(18.6)	140	8.0	2.2
	その他	412	(7.1)	16	429	(6.9)	15	461	(6.7)	14	468	(7.4)	13	473	(7.5)	13	1.1	0.0
事業所規模別	30人未満	2,783	(4.8)	168	2,964	(4.4)	156	3,134	(4.1)	158	3,250	(4.2)	146	3,561	(4.4)	150	9.6	2.7
	30～99人	840	(8.5)	79	939	(8.0)	74	1,017	(7.2)	77	1,029	(7.3)	74	1,070	(7.8)	73	4.0	▲ 1.4
	100人～499人	461	(24.0)	57	485	(21.7)	60	501	(22.1)	63	520	(21.2)	70	545	(21.8)	69	4.8	▲ 1.4
	500人以上	127	(28.4)	7	160	(22.7)	7	99	(35.0)	6	98	(36.5)	6	111	(34.9)	6	13.3	0.0
	不明	130	(2.9)	14	121	(3.0)	13	113	(2.9)	11	102	(3.2)	11	110	(3.6)	14	7.8	27.3

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。  
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注4：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

## 外国人労働者

		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		対前年 増減率	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		35,396	10,963	34,936	9,240	34,998	9,987	36,192	9,889	40,028	9,804	10.6	▲ 0.9
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,714	506	3,081	538	3,828	479	5,455	624	7,148	739	31.0	18.4
	うち技術・人文知識・国際業務	2,092	462	2,363	471	2,485	415	2,894	492	3,440	600	18.9	22.0
	うち特定技能	35	-	141	-	741	-	1,853	-	2,912	-	57.2	-
	特定活動	550	223	564	145	864	131	1,188	86	1,083	87	▲ 8.8	1.2
	技能実習	14,293	917	14,626	885	12,373	684	11,656	718	13,620	760	16.8	5.8
	資格外活動	2,405	858	2,395	777	2,160	716	1,738	317	1,910	290	9.9	▲ 8.5
	うち留学生	2,077	734	2,044	673	1,748	592	1,327	260	1,391	215	4.8	▲ 17.3
	身分に基づく在留資格	15,434	8,459	14,270	6,895	15,773	7,977	16,155	8,144	16,267	7,928	0.7	▲ 2.7
	うち永住者	8,574	4,232	8,173	3,504	9,016	4,063	9,179	4,081	9,183	3,824	0.1	▲ 6.3
	うち日本人の配偶者等	1,821	911	1,637	683	1,781	759	1,760	749	1,762	757	0.1	1.1
	うち定住者	4,546	3,015	4,002	2,450	4,477	2,865	4,693	3,014	4,776	3,051	1.8	1.2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	ベトナム	8,119	1,150	9,026	1,074	8,874	979	9,180	850	10,772	937	17.3	10.2
	中国（香港、マカオを含む）	8,156	1,005	7,681	850	6,410	822	5,587	752	5,359	593	▲ 4.1	▲ 21.1
	フィリピン	7,299	3,886	7,016	3,310	8,116	4,050	8,642	4,144	8,926	4,107	3.3	▲ 0.9
	ネパール	882	382	793	321	755	231	852	99	1,096	106	28.6	7.1
	ブラジル	6,371	3,830	5,469	2,951	5,650	3,139	5,770	3,236	5,804	3,149	0.6	▲ 2.7
	インドネシア	741	79	866	96	880	91	1,378	105	2,321	130	68.4	23.8
	韓国	231	22	225	20	234	20	219	10	238	11	8.7	10.0
	ミャンマー	586	70	669	72	689	61	914	67	1,318	119	44.2	77.6
	タイ	642	29	676	24	692	24	672	26	790	34	17.6	30.8
	ペルー	451	232	472	217	522	247	530	263	517	246	▲ 2.5	▲ 6.5
	G7等(注2)	358	30	344	16	351	14	372	15	341	10	▲ 8.3	▲ 33.3
	うちアメリカ	178	23	165	10	174	8	193	9	170	6	▲ 11.9	▲ 33.3
	うちイギリス	45	0	44	1	38	-	44	1	49	1	11.4	0.0
その他	1,560	248	1,699	289	1,825	309	2,076	322	2,546	362	22.6	12.4	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

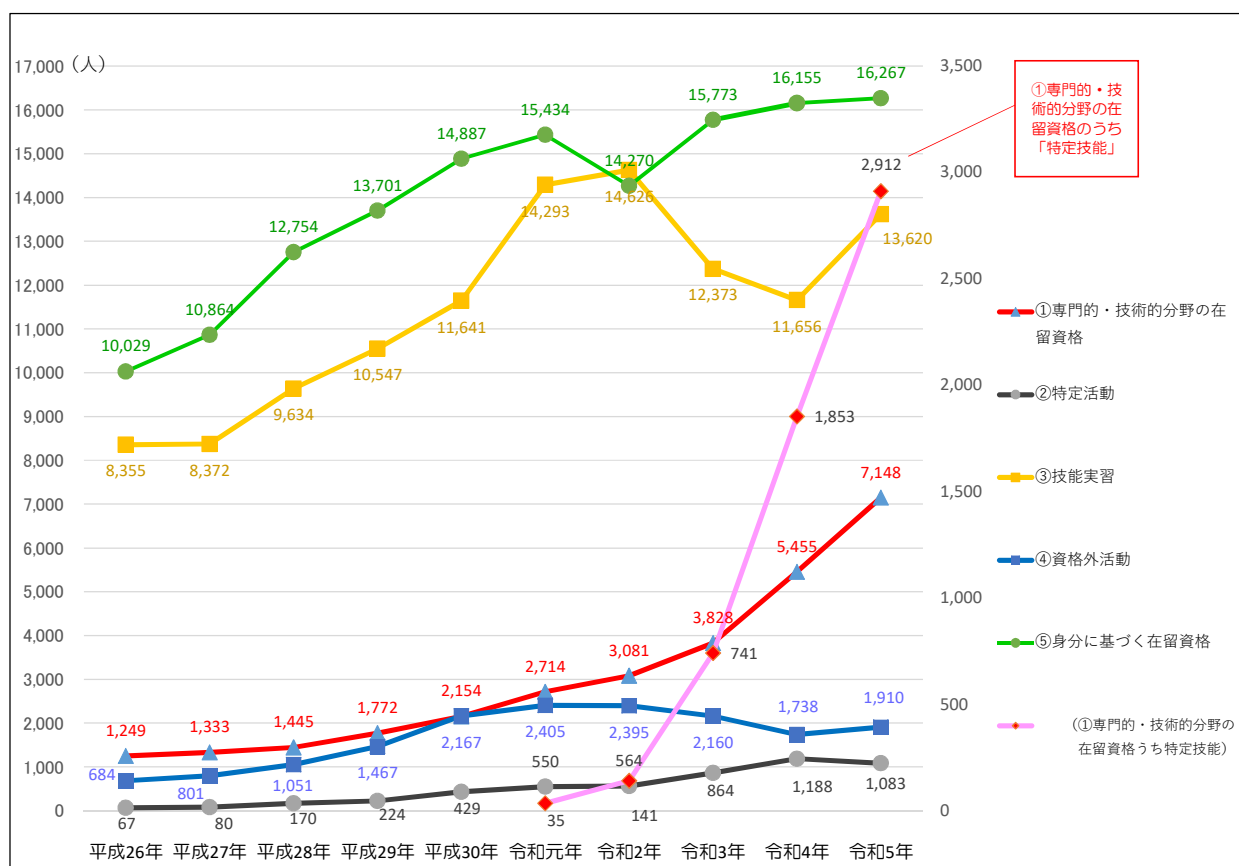
注2：G7等とはフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 在留資格別・外国人労働者数の推移

★平成26年～令和5年

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
①専門的・技術的分野の在留資格	1,249	1,333	1,445	1,772	2,154	2,714	3,081	3,828	5,455	7,148
(①専門的・技術的分野の在留資格うち特定技能)						35	141	741	1,853	2,912
②特定活動	67	80	170	224	429	550	564	864	1,188	1,083
③技能実習	8,355	8,372	9,634	10,547	11,641	14,293	14,626	12,373	11,656	13,620
④資格外活動	684	801	1,051	1,467	2,167	2,405	2,395	2,160	1,738	1,910
⑤身分に基づく在留資格	10,029	10,864	12,754	13,701	14,887	15,434	14,270	15,773	16,155	16,267
⑥不明	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
外国人労働者総数	20,384	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028



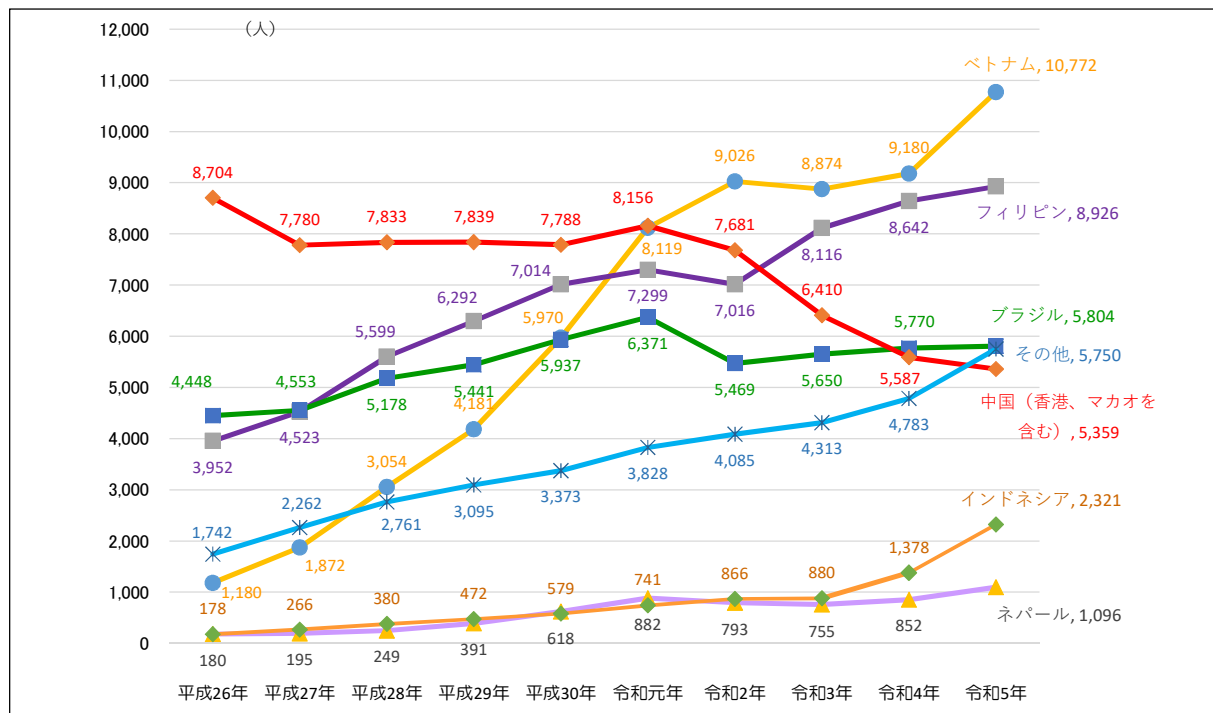


## 国籍別・外国人労働者数の推移

★平成26年～令和5年

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
ベトナム	1,180	1,872	3,054	4,181	5,970	8,119	9,026	8,874	9,180	10,772
中国（香港、マカオを含む）	8,704	7,780	7,833	7,839	7,788	8,156	7,681	6,410	5,587	5,359
フィリピン	3,952	4,523	5,599	6,292	7,014	7,299	7,016	8,116	8,642	8,926
ネパール	180	195	249	391	618	882	793	755	852	1,096
ブラジル	4,448	4,553	5,178	5,441	5,937	6,371	5,469	5,650	5,770	5,804
インドネシア	178	266	380	472	579	741	866	880	1,378	2,321
その他	1,742	2,262	2,761	3,095	3,373	3,828	4,085	4,313	4,783	5,750
外国人労働者総数	20,384	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028



## 産業別・外国人労働者数の推移

★平成26年～令和5年

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
建設業	/	574	749	977	1,180	1,694	2,031	2,028	2,207	2,727
製造業	12,885	13,082	15,083	16,067	18,099	20,350	19,190	17,822	17,976	19,990
情報通信業	56	40	49	61	64	70	65	68	61	64
卸売業、小売業	694	795	868	1,095	1,304	1,704	1,941	2,203	2,442	2,964
宿泊業、飲食サービス業	718	808	1,016	1,212	1,249	1,415	1,515	1,431	1,492	1,766
教育、学習支援業	434	447	442	511	549	470	506	462	440	497
医療、福祉	/	/	/	/	412	579	869	1,201	1,689	1,972
サービス業（他に分類されないもの）	3,352	3,862	4,500	5,112	5,738	6,171	5,874	6,685	6,435	6,498
その他	/	/	/	/	2,684	2,943	2,945	3,098	3,450	3,550
外国人労働者総数	20,384	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028

※平成26年から平成29年においては、総数の一部内数として掲載。

